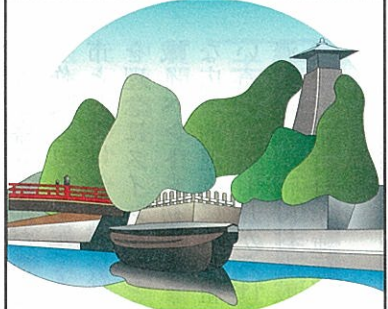


情報の港 大垣市情報工房

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111



文化の港 船町灯台

盛況に終わった「決戦関ヶ原大垣博」 ～入場者／74万8,246人に～



盛大に行われた関ヶ原合戦四〇〇年祭・大垣城東西武者行列
観衆に広がる徳川家康役の穴戸錠さん

第三回市議会定例会 一般会計補正予算案 など七議案を可決

- 人事案件 一件
- 補正予算 二件
- 決算認定 一件
- 意見書 一件
- 条例関係 二件

さる九月四日から九月十日までの日程で、第三回市議会定例会が開かれ、人権擁護委員候補者の推薦についての人事案件、平成十二年大垣市一般会計補正予算、平成十二年老人保健医療事業会計補正予算、大垣市福祉事務所設置条例等の一部改正についてなど、七議案について慎重かつ活発な議論を経て、原案通り可決しました。

一般会計・総額で二億七千七百三十万円を補正
総務費では、市の例規集を電子データベース化するための事業費、地域情報発信メディアとして平成十三年四月開局予定の岐阜エフエム放送株式会社への出資、平成十一年度高齢者在宅福祉事業等の補助事業費の確定に伴う返還金、法人市民税予定納付額の確定申告等に伴う市税過納金の還付及び還付加算金など七千七十九万円を補正。

民生費では、寄附の趣旨に沿い、老人福祉センターの設備整備費を増額、シルバー人材センターへの国の補助金等が市を経由せず直接補助されることとなったため減額。総額で三千百八十五万五千円を減額補正。衛生費では、休日診療所の心電計購入費二百三十一万円を補正。

西軍の盟主、石田三成役を務めた辰日琢郎さん



農林水産業費では、肉牛農家の経営向上のため、西美濃農協の優良雌牛保留・導入事業に対して三十三万円を補正。

土木費では、道路舗装、側溝整備費を増額、国庫補助事業費の増額に伴い、江西川改修工事費、都市計画道路昼飯大島線の用地費を増額、和合団地建替事業の国庫補助事業の内示に伴い、I棟、J棟の実施設設計及び既存住宅の解体費、総額で一億二千三百八十万円を補正。

消防費では、財団法人日本防火協会から助成を受け、防火・防災普及啓発用のビデオプロジェクト等購入費八十万円を補正。

教育費では、不登校児童の問題に対処するため、ほほえみ相談員を小学校に配置する事業費及び人権啓発活動経費、寄附の趣旨による図書購入費、青少年育成財団、体育連盟、宮町狸々軸再建委員会へ補助、総額で千百二十二万五千円を補正。

◆大垣市福祉事務所設置条例等の一部改正
社会福祉事業法が社会福祉法に名称変更されたことに伴う関係条例の条文整備を可決しました。

◆平成十一年度大垣市公営企業会計決算の認定
平成十一年度大垣市病院事業会計決算及び大垣市水道事業会計決算を認定しました。

一般質問

九月十一、十二日の
二日間にわたり一般
質問を行いました。

市町村合併について

質問・国では、市町村の合併の特例に関する法律が期限延長され、合併に向けて盛り上げを図っている。県においても、検討委員会を設置し、地方議員に対するアンケートを実施するなど、合併パターンの検討が行われている。市町村合併の動きが強まっている今日、市の見解と対応はどうか。

答弁・国は、市町村合併の気運を盛り上げるため、平成十二年度四十七都道府県で、リレーシンポジウムを開催している。また、県においても平成十一年度に学識経験者などで構成する岐阜県市町村広域行政検討委員会を設置し、広域行政の推進方策の調査・研究が進められ、今年度中に合併パターン等を盛り込んだ推進要綱を作成される予定である。市としては「西濃はひとつ」を理念にスィンクなどの広域イベントを初めさまざまな広域的連携に取り組んでいる。この七月からは、西濃地域二十市町村と岐阜地域十七市町村が連携して、

自治会運営のあり方について

質問・単位自治会長筆墨購入費補助金は不適切ではないか。

答弁・前年度の筆墨補助金は三千六百五十万円。名称は昭和四十年から使用して定着しているが、税務署の指導も受けながら検討していく。

決戦関ヶ原大垣博について

質問・決戦関ヶ原大垣博の開催の目的が、二十一世紀へ向けての地域づくり、人づくりであること、今総括すべきであり、多くの市民の協力を得て運営された決戦関ヶ原大垣博をチャンステとした中心市街地活性化のためのビジョンについて明確な指針を示してほしい。

答弁・大垣博は、平成十年に策定した大垣市中心市街地活性化基本計画の主要な事業の一つで、大垣市を中心とする西濃地域の歴史、文化的財産を見直し、全国にPRするとともに中心市街地活性化の起爆剤事業として開催されたものである。大垣博には大変多くの市民の方々にボランティアとしてかかわっていただき、物心両面の支援、ご協力を得て、まさに市民手づくりの一大イベントとして取り組んでいただき、さらに大垣博にあわせて事業者、学生、市民からなるまちづくりボ

ランテアや大垣市TMOによって、ミニFM放送の開局、城下町大垣観光マップの作成など、さまざまな取り組みが行われ、明日の大垣を担う人づくり、地域づくりに向けて大きな成果を生み出している。今後は、大垣市TMOを初めとする関係機関などと連携を図りながら、大垣博で培われたノウハウや活力を生かして、より一層中心市街地活性化事業を推進していく。



青少年社会環境対策基本法(仮称)の制定を求める署名について

質問・今日の青少年の現状には、誰しも心を痛めながらも、その対策はさまざま意見や見解があります。ましてや自民党の見解に基づく国会請願運動を、公務員や町内自治会にやらせるのは誤りです。自治会が特定政党の下請けになれば、地域の教育基盤すら弱まり、市長の責任は重大です。直ちに取りやめるべきです。

答弁・全国各地で青少年の凶悪犯罪が多発している原因の一つには、マスメディア

を含め社会環境の悪化があると言われています。そうした環境から青少年を保護するために法案の制定について、青少年育成県民会議から今回の署名活動が提唱され、少しでも環境浄化されるよう行われるものである。

東邦レーヨン大垣工場跡地における民間都市開発事業について

質問・東邦レーヨン大垣工場跡地における民間都市開発事業は、スタートして五年目に入り、いまだに具体的な計画が出ていない。産業の活性化を第一に考え、企業誘致を中心に進められてきたが、これからは高度医療機関の誘致やリハビリセンター、公園などの総合福祉ゾーンとして開発を進めてはどうか。

答弁・東邦レーヨン大垣工場跡地は、今後の市の発展に資する優良な民間都市開発事業を立ち上げる用地として、東邦レーヨン株式会社、財団法人民間都市開発推進機構、岐阜県及び大垣市の四者が、東邦レーヨン大垣工場跡地民間都市開発推進協議会に参画している。平成九年度から豊富な地下水と東西交通の要衝と

東邦レーヨン大垣工場跡地



という地域の特性を付加価値として、企業誘致に取り組んできたが、厳しい経済情勢の中で、具体的な企業を特定するまでには至っていない。今後は、跡地の産業的活用を第一目標としながら、ご提言をいただいた内容の研究を含め、産業的活用と他の活用との複合的活用など、将来を見通した事業の枠組みを検討していきたい。

静里校下の拠点づくりについて

質問・現在、静里校下には西部研修センターがあり、校下の住民が気軽に利用することができない状態が続いている。昨年の利用率も全体の三十二・二％である。校下の生涯学習の取り組みは熱心であり、静里校下にも地区センターを設置していただきたい。

答弁・第三次総合計画に基づき各校区で地区センターの整備を進めているが、さまざまな市民ニーズがあり、すべてにこたえることは困難である。ご指摘の件については、西部研修センターの設立趣旨を尊重しながら

その利用について、自治会長の皆さんなどで組織する運営委員会において、円滑に活用できるよう利用調整を図っていきたい。

市民病院の医療事故防止対策について

質問・多くの病院で医療事故が発生しているが、現在市民病院では手術時や薬、また院内感染などについて、どのような事故防止対策が取られているか。今後のさらなる対応策は。

答弁・市民病院では、平成七年度から医療事故予防対策委員会を設置し、他の病院で発生した類似事故を参考に、具体的な防止策を検討を行うほか、病院内で発生したニアミス等は、医療事故予防対策委員会へ報告し、その発生原因を分析し、再発防止の改善策の徹底を図っている。

これまでに実施した主な改善策は、薬の処方ミスを防止するため中身のダブルチェック、手術をする患者には、名前の呼びかけだけでなく、名前を本人に名乗っていたりなどの確認に努めている。また、医療事故防止マニュアル、院内感染予防対策マニュアルを作成し、統一的な指針に基づいて事故防止に取り組んでいる。さらに今後の事故防止の新しい取り組みとして、内科系及び外科系に医師各一名と、看護部には各所属ごとに一名をリスキマネージャーとして配置し、安全点検を行う予定。

市民病院の医療費未収問題について

質問・今日まで西濃圏域の中核病院としての役割を果たしつつ、今後とも厳しい医療環境が予想される社会状況下において、増え続けてきた入院、外来医療費の未収問題について、病院当局の考え方を問う。

答弁・未収金の増加原因として、平成九年度の健康保険法の改正による患者一部負担金の増額などが考えられる。医療費の未納者に対しては、文書や電話による催告に加え、外来受診時にも請求をしている。さらに、年末や年度末にも文書により再度請求をしている。また、未収金を未然に防止するため、高額療養費の貸付制度の利用や分割納入の相談、あるいは救急受診時などの後日支払いを確保するための支払誓約書の記入など、あらゆる防止策をとっている。

児童扶養手当について

質問・児童扶養手当を受けず必死に働き、単身で子供を育ててきたお母さんがどうしても援助が必要になっ

たとき、手を差し出ししたら、離婚後五年以上経過している場合には手当ては受けられないとのこと。これは不平等である。満十八歳になるまでは、いつでも給付申請ができるようにすべきであると思うが。

答弁・児童扶養手当法第六條第二項に、認定の請求は、離婚など支給要件に該当するに至った日から五年を経過したときは、請求することができないとなっている。不況によるリストラで職を失ったり、体調を崩して仕事を辞めなくてはならなくなったとき、いつでも手当てが受けられるようにするためには、五年という期間の見直しが必要であり、今後も県を通じて国へ要望するとともに、制度についても周知していきたい。

子育て支援の充実に

質問・①私立幼稚園の三カ年導入と市立保育園の五歳児保育の完全実施は。②子育てサービス窓口の一本化は。③留守家庭児童教室の全児童対象と名前の変更は。④未就園児の子育て支援・コンサルタント事業の全校下での実施は。⑤一時



子育てサロン～西地区センター～

保育の全園での実施は。

答弁・①昨年七月に幼児教育研究委員会を設置し、幼稚園教育のあり方、保育園とのかわりなどの提言をいただくまでになった。少子化社会における幼稚園、保育園の適正配置を念頭に、保育関係部局と連携を図りながら、複数年の幼稚園教育が可能な体制づくりを早急に検討したい。

②児童福祉課と教育委員会の統一窓口の設置については、幼児期の子供やその保護者などを対象とする事務を所掌するなど、類似した面も有するが、所管する国の機関が異なり、今後連携を密にする中で課題としたい。

③留守家庭児童教室という名称は、発足以来二十三年使用していたが、保護者の意見を伺いながら、今後運営委員会等で検討したい。また、幼稚園児の受け入れについては幼児教育研究委員会の提言や、留守家庭児童教室運営委員会の検討をもとに決定したい。

④子育て支援サービスとして、全保育園で子育て相談事業やコミュニティママ子育てサポート事業を初め、保健センターや地区センターなどで各種の支援講座を実施しており、今後きめ細かな子育て支援事業の整備、充実に努め、余裕教室等を利用した子育て支援等も検討したい。

⑤一時保育事業は、平成二年からきど保育園で開始し、以後ながさわ保育園、みそぎ保育園と順次拡大し

障害者への就労支援について

できた。一時保育の必要性は今後も高まるものと思われるので、需要の動向を見ながら拡大等を検討したい。

質問・障害者の雇用促進と職業の定着を図るため、関係機関との連絡会が立ちあがったと聞くが、その構成メンバー並びに今後の活動予定は。また、一般企業への就労が困難な障害者に対する小規模授産所の整備・拡充、自主製品への販路拡大の支援について、市当局の考えは。

答弁・障害者雇用連絡会議の構成メンバーは、市を初め大垣労働基準監督署、県西濃地域福祉事務所、大垣市社会福祉協議会、大垣養護学校など、西濃地域の公共機関と福祉施設の十四機関である。活動内容は、障害者の就職促進と社会復帰の促進を図るため、情報を交換し、積極的な協議を行い、就労支援をするものである。今後も、障害者雇用連絡会議と連携を図り、障害者の雇用、就労の促進に取り組むたい。

大垣・船町湊21プロジェクトについて

質問・歴史的な景観が残る馬場町から船町の約四・五ヘクタールの地域において、古い商家の活用により守屋多々志画伯のギャラリー、小原鉄心の書記念館や地ビール工場飲食施設などの



大垣・船町湊21プロジェクトの対象地区

再開発整備事業について、民間出資のまちづくり会社が発立されると聞くが、具体的な内容や新たな施設建設について市のかかわり方はどうか。

答弁・市は、平成十年十二月に大垣市中心市街地活性化基本計画を策定し、中心市街地の活性化を推進している。基本計画に位置づけられた事業のひとつである船町地区の再開発事業を推進するため、地元地権者等が中心になり大垣・船町湊21プロジェクトが組織されている。

今年度は、船町地区商業再生事業として、大垣市TMOである大垣商工会議所と協力し、国の補助採択を受けて基本計画の策定作業を進めている。平成十三年から民間主導により、古い商家などを活用した商業施設や文化施設の整備を検討していると聞いている。市として計画の具現化について国、県等の補助採択がされるよう支援していきたい。

揖斐川右岸堤の護岸工事について

質問・予期していなかった秋雨前線が愛知県西部を襲い、あのような豪雨が西濃

地方であったなら大変なことになる。徳山ダムも平成十九年に完成の予定だが、それまで豪雨が無いとはいえない。

分離帯設置計画を問う

市民の生命と財産を守るため、天井川である揖斐川の右岸堤護岸工事を、一mでも多く進めてもらいたい。

質問・国道258号の間屋町交差点―大垣インターチェンジの区間で、計画される中央分離帯設置工事はどう進めるか。

答弁・徳山ダムの本体工事は今年五月二十三日に着工され、また横山ダムの堆積土砂の除去作業も昨年より本格的に進められている。揖斐川の護岸工事については、平成九年度から三カ年で千六百六十mが施行され、平成十二年度も万石地内で約二百mの施行が予定されている。また、これとあわせて流下能力が不足している区間の河道掘削に着手される区間も聞いている。今後、徳山ダムの平成十九年度完

成と横山ダムの堆積土砂除去、揖斐川右岸堤の増強及び河道掘削を関係機関に要望していきたい。

決戦関ヶ原 大垣博

東西の歴史・文化・平和を全国にアピールして閉幕

各パビリオンには長蛇の列が

別れを惜しむ大勢の人が集まった閉会式

議会豆知識



請願・陳情

直接請求、行政不服審査制度など手続きのやっかいな権利救済制度に対し請願、陳情は対象となる事項が広く簡単な手続きで市民の皆さんの意見や要望等を市政などに反映される制度です。

《請願》条例、規則の制定、廃止又は改正など市の権限において処理できる事項に関して、市外の人、日本の国籍をもたない人また法人、年齢などの制限もなく、市議会に対して要請することが出来ます。提出するには、請願の趣旨、提出年月日、請願者の住所、氏名を記載、押印し提出します。請願には、議員の紹介が必要です。

《陳情》請願と同じ内容ですが紹介議員が不要で、請願より手続きがさらに簡単なものです。



平成11年度

大垣市公営企業会計決算の認定

大垣市病院事業会計決算

収益的収入及び支出(税込み)		(単位:千円)	資本的収入及び支出(税込み)		(単位:千円)
区分	年度	平成11年度決算額	区分	年度	平成11年度決算額
病院事業収益		22,237,879	資本的収入		198,824
病院医業収益		21,910,567	出資金		181,689
病院医業外収益		326,994	貸付金返還金		7,480
特別収益		318	寄附金		9,655
病院事業費用		22,036,471	資本的支出		898,354
病院医業費用		21,603,968	建設改良費		657,387
病院医業外費用		297,047	企業債償還金		216,567
特別損失		135,456	貸付金		24,400

大垣市水道事業会計決算

収益的収入及び支出(税込み)		(単位:千円)	資本的収入及び支出(税込み)		(単位:千円)
区分	年度	平成11年度決算額	区分	年度	平成11年度決算額
水道事業収益		1,910,292	資本的収入		909,802
営業収益		1,652,148	企業債		470,000
営業外収益		258,144	出資金		50,000
水道事業費用		1,655,838	負担金		389,802
営業費用		1,388,519	資本的支出		1,580,256
営業外費用		267,318	建設改良費		1,423,248
			企業債償還金		157,008

委員会報告

総務委員会

平成十二年度大垣市一般会計補正予算の総務費、総務管理費四千七十九万円の補正は、市例規集を電子データベース化するための事業費、地域情報発信メディアとして平成十三年四月開局予定の岐阜エフエム放送株式会社への出資、平成十一年度高齢者住宅福祉事業等補助事業費の確定に伴う返還金であり、徴税費三千万円の補正は、法人市民税予定納付額の確定申告に伴う市税過納金の還付及び還付加算金。
教育費、教育総務費三百万円の補正は、不登校児童問題に適切に対処するため、新たに小学校にもほほえみ相談員を設置する事業、寄附の趣旨に沿った文教協会への補助。社会教育費の五百二十万五千円の補正は、人権啓発活動の一層の推進を図る啓発経費、寄附の趣旨に沿った図書購入費のほか、宮町野々軸再建委員会、青少年育成財団への補助。
保健体育費二百九十万円の補正は、寄附の趣旨に沿った体育連盟へ補助するもので、原案のとおり承認。
大垣市職員退職金条例等の一部改正は、恩給法の一部改正に準じ、年金年額の計算の基礎となる仮定給料年額並びに普通退職年金及び遺族年金の最低保障額などを引き上げるもので、原案のとおり承認。

厚生委員会

平成十二年度大垣市一般会計補正予算の民生費、老人福祉費三千八百八十五万五千円の減額補正は、市民からの寄附の趣旨に沿って、老人福祉センターの設備整備費を増額し、シルバー人材センターの高年齢者労働能力活用事業への国の補助金等が、市を経由せず直接補助されることとなったため減額。
衛生費、保健衛生費二百三十一万円の補正は、休日診療所の心電計を購入。消防費、消防費八十万円の補正は、財団法人日本防火協会からの助成を受け、防火・防災普及啓発用のビデオプロジェクト等を購入するもので、原案のとおり承認。
平成十二年度大垣市老人保健医療事業会計補正予算の総務費、総務管理費四十二万二千円の補正は、十一年度事業の確定に伴う支払基金等の返還金で、原案のとおり承認。
大垣市福祉事務所設置条例等の一部改正は、社会福祉事業法が社会福祉法に法律の名称が変更されたことに伴って関係条例の条文整備をするもので、原案のとおり承認。
経済委員会
平成十二年度大垣市一般会計補正予算の農林水産業費、畜産業費三十三万円の補正は、西美濃農業協同組合が実施する優良雌牛保留・導入事業に対して補助し、肉牛農家の経営向上を促進するもので、原案のとおり承認。

建設委員会

平成十二年度大垣市一般会計補正予算の土木費、道路橋りょう費五千万円の補正は、道路舗装、側溝を整備。河川水路費三千三百万円の補正は、国庫補助事業費の増額に伴って河川・江西川改修事業費。都市計画費千四百万円の補正は、国の緊急経済対策の一環である地域戦略プランにより、都市計画道路昼飯大島線の国庫補助事業費の増額に伴う用地購入費、及び財源更正。住宅費二千六百八十万円の補正は、和合団地建替事業の国庫補助事業費の内示を受けたのに伴い、十三年度以降整備予定のI棟及びJ棟の実施設計及び既存住宅の解体を実施するもので、原案のとおり承認。
平成十一年度大垣市水道事業会計決算については、決算書類により詳細な説明を受け審査した結果、これを認定。
市民病院に関する委員会
平成十一年度大垣市病院事業会計決算については、決算書類により詳細な説明を受け審査した結果、これを承認。

意見書

第三回市議会定例会で可決された意見書は、次のとおりです。

◇ 青少年社会環境対策基本法(仮称)の制定を求める意見書
この意見書は、国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣に実現されるよう要望するものです。